

「札幌市障害福祉施策に関するアンケート調査 回答用紙」

姓名前 坂本 恭子

記入日 3 月 20 日

所属政党 日本共産党

選挙区 北区

<アンケート回答記入欄>

(Q1～Q9は対応する役員の選挙区番号(例:①)を中欄に、その回答理由または、「その他」の回答内容は、右欄にご記入ください。)

Q1.	2	本来は あつての方が地域で生活できるようにすべきと 思いますが、現状では 非常に困難。早急に基盤整備を。
Q2.	1	そもそも障がい程度区分の認定そのものにも問題点が多い。 本人が必要とするサービスは保証されるべきものと考えます。
Q3.	1	心身負担という考え方に反対です。 人面とはお別れに生じていくための手助けがサービスと表現されるべきに 抵抗を感じます。
Q4.	1	相談支援は 市町村にも対応すべきです。 市町村に裁量が与えられているので、国の財政的保障と早急に対応すべきです。
Q5.	1	障がいをもたずともけいれんやけいれん 危険な所も多数あり。 当事者側では防犯上の必要。見直しすべきと考えます。
Q6.	1	人的配置の確保が必要で。 専門的な知識をもった教職員が障がいに応じて適切な対応をすべきです。
Q7.	1	全くそのとおりと云います。法定雇用率以上に市の雇用を促す必要 と市町村はもちろん。市が発注の障がい福祉事業へ拡大すべきです。
Q8.	1	市が実態把握を急ぐべき、それと同時に当事者や関係者の声に 反映した継続的支援を早急に求めるべきであり必要に迫られています。
Q9.	1	条例で決定する中で障がい者の権利を守る施策を具体化させる 足らぬところであると思えます。障がいの有無に関わらず人面として 見直しを急いでいくべきに 札幌にしたいです。
Q10.		社会的弱者に光があてられていない。今の政治を何とか変えたいに 力を入れています。 この国に精神障がい者の救済の仕組みやケアの設置などを求めて議会を 活動としてきた。 また地下鉄ホームの騒音防止対策の設置も検討中であり、取りくまっています。 障がい者権利条約と相入れない障がい者自立支援法の抜本的改正は 国政レベルで行うべきであると考えています。また人面生活の本質的な保障をすべきです。